

「若い世代に支持されるまち」の 要因に関する一考察 — 瑞穂市と岐南町を例にして —

CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 岐阜県内市町村の人口動向
 - (1) 市町村別の人口増減
 - (2) 社会増減の移動理由別比較
- 3 | 「若い世代に支持されるまち」の要因を探る
 - (1) 要素の設定
 - (2) 指標による市町間比較
 - (3) 瑞穂市と岐南町の「強み」
- 4 | 転入超過の背景
 - (1) 瑞穂市 (2) 岐南町
 - (3) 施策の「選択」と「周知」の重要性
- 5 | おわりに

1 はじめに

岐阜県の人口は2005年頃から減少局面に入ったとされている。死亡数が出生数を上回る「自然減少」に転じたことに加えて、県外への転出者数が県内への転入者数を上回る「社会減少(転出超過)」が拡大傾向にあるためだ(図表1)。

若い世代を含む社会減少の進行は、将来の自然減少の進行につながりかねないことから、多くの市町村が転入者の増加対策に力を入れている。

県内の人口減少の状況は市町村によって差があり、人口増加が続いている市町もある。そこで本稿では、県内市町村の「社会増減(転入と転出の差)」に着目し、人口が増えている市町の要因や背景について考察する。

2 岐阜県内市町村の人口動向

(1) 市町村別の人口増減

まず、岐阜県内の42市町村について、総務省が5年ごとに実施する国勢調査の結果から人口増減率を見ると、2005～2010年の5年間と、2010～2015年の5年間でともに人口が増加したのは羽島市、美濃加茂市、瑞穂市、岐南町の4市町だった(図表2)。

中でも瑞穂市と岐南町は、前半の5年間、後半の5年間ともに増加率の高さが目立っている。

図表2では、県内市町村を前半5年間と後半5年間の人口増減状況に応じて4つのグループに分けた。瑞穂市と岐南町は、人口が増え続けている「グループ1」(4市町)に入る。

「グループ2」(2市町)は、人口が減少から増加に転じており、人口が維持されるか注視される。「グループ

3」(8市町)は、人口が増加から減少に転じており、この10年の間に人口がピークアウトした可能性がある。

「グループ4」(28市町村)は、自治体によって差があるものの、人口減少が続いていることがうかがえる。

(2) 社会増減の移動理由別比較

次に、人口増加率が高い瑞穂市と岐南町について、社会増減の状況を把握するため、県内市町村の社会増減数(2011～2015年平均)を移動理由別に比べてみた(図表3)。

図表3から、瑞穂市と岐南町は「結婚・離婚・縁組」を理由とする転入超過数が目立って多いことが分かる。県の直近データでは両市町ともこの理由による転入超過は20～30歳代が突出していることから、主に「結婚を理由とする転入者が多い」ことが人口増加に大きく影響していると考えられる^(注1)。

3 「若い世代に支持されるまち」の要因を探る

ここからは、瑞穂市と岐南町で結婚を理由とする転入者が多いのはなぜかについて考察していく。

(1) 要素の設定

結婚を理由とする転入者は、比較的若い世代が多いと推測される。そこで、結婚して間もない若い夫婦や、結婚を予定しているような若いカップルが「住む場所」を選ぶ際に重視すると考えられる要素について、以下の3つを設定した。

- ① 住宅・居住環境
：住まいや日常の生活に関する環境
- ② 通勤環境
：通勤や勤務地に関する環境
- ③ 子育て環境
：子どもや育児に関する環境

なお、これら3つの要素は、市町村が有する「社会基盤(住民の居住や経済活動などを支える土台)」の特性に基づいている。実際に若い世代が住む場所を選ぶ際は、これら以外にもさまざまな要素が関係する可能性があるが、本稿では、社会基盤は「自治体が対策を講じることで変化・向上が期待できる」という視点から選んだ。

一方、例えば親の住まい(実家)と

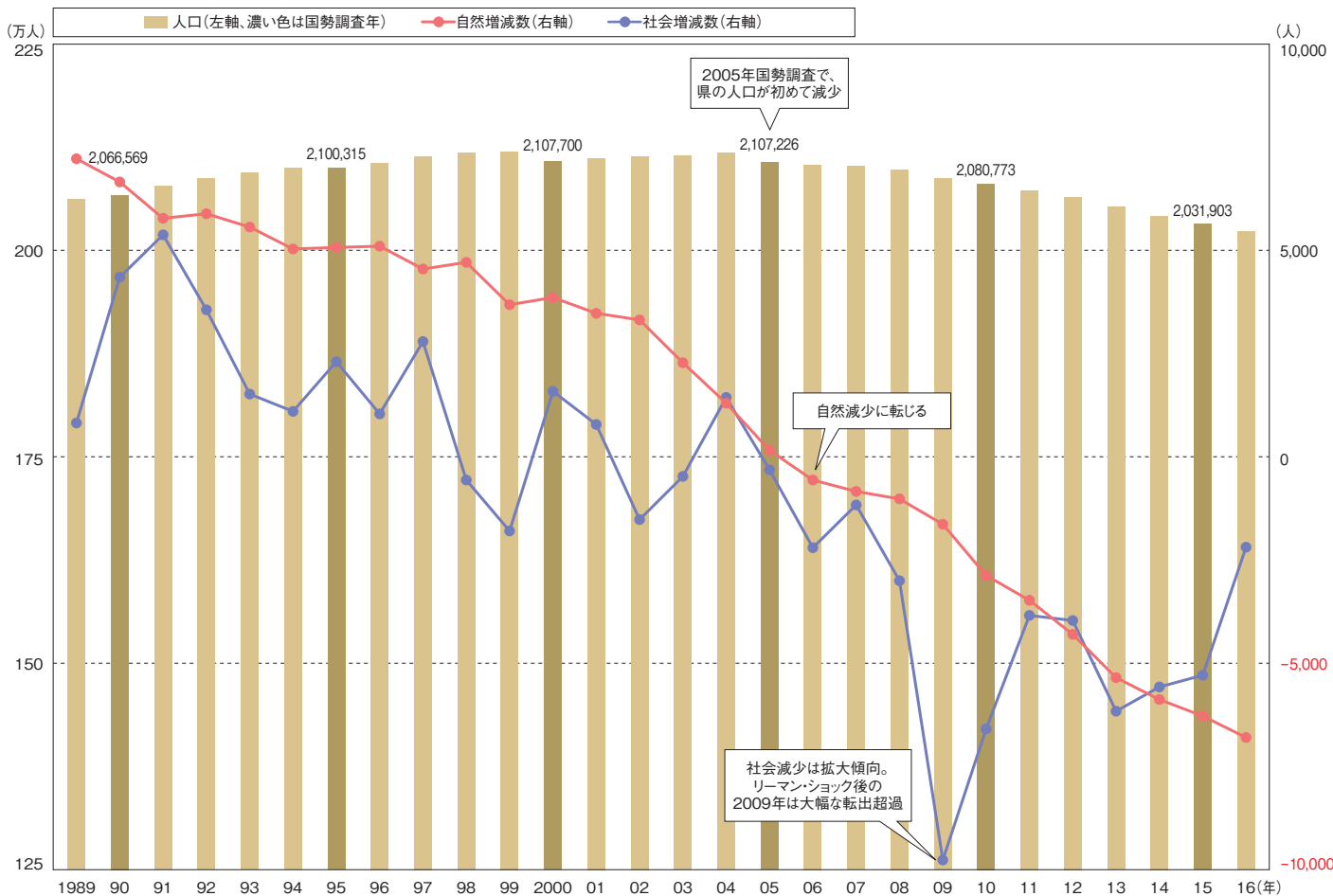
の距離をより重視するという人もいるが、「実家のある場所(所在地)」という要素は、自治体の政策とは直接的な関わりがないことから本稿では割愛した。

(2) 指標による市町間比較

次に、設定した3要素について公的統計をもとにした指標を5つずつ取り上げ、それぞれの指標について岐阜県平均を100として各市町村の指数を算出した(注2)。そのうえで、瑞穂市・岐南町と他の市町を比較した(図表4)。

比較する市町には、(a)瑞穂市・岐南町と同じく人口増加が続いている

図表1 岐阜県の人口と自然増減数、社会増減数の推移



出所：総務省「国勢調査」、岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*1)人口は各年10月1日現在(外国人を含む)。国勢調査実施年(5年ごと)の人口は同調査結果のもので、数値を表示した。
 (*2)自然増減数は出生数-死亡数。社会増減数は転入者数-転出者数。各年とも前年10月1日~当年9月30日の合計(外国人を含む)。

2市(羽島市、美濃加茂市)、(b)両市町と同じく人口密度が1,000人を超える7市町(岐阜市、多治見市、各務原市、可児市、笠松町、神戸町、北方町)、(c)瑞穂市と転入・転出のつながりが強い大垣市——の計10市町を選んだ^(注3)。

(3) 瑞穂市と岐南町の「強み」

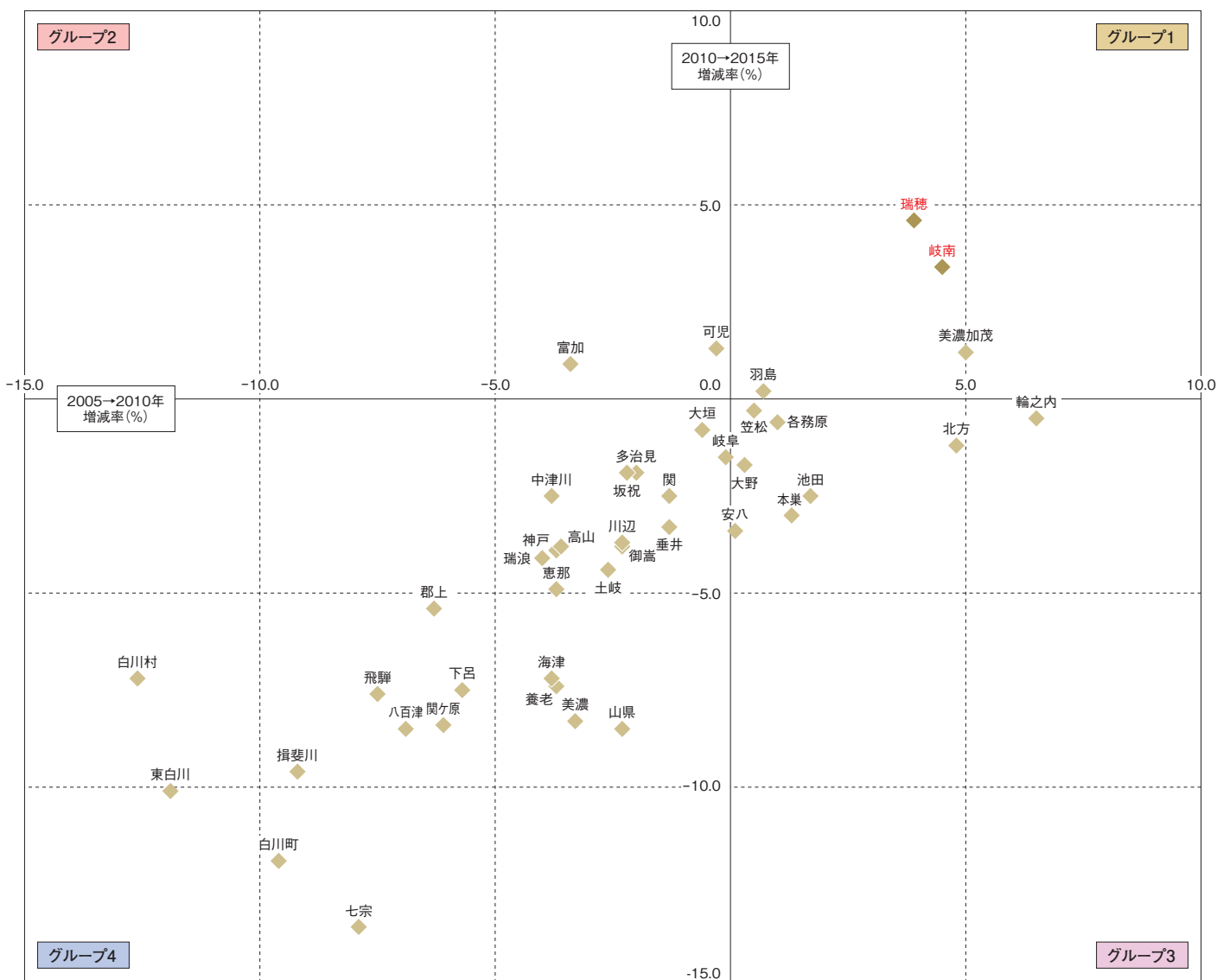
市町間比較をもとに、瑞穂市と岐南町の社会基盤上の特性を整理した結果から、両市町が持つ「強み」として、「職住近接」と「子育て世帯の生活利便性」の2点を指摘したい(図表5)。

まず、瑞穂市について見ると、「他

市区町村への通勤率」が高い。市内の「事業所の数」(人口当たり)は比較的少なく、市外に勤める人が多いが、鉄道や道路のアクセスが良いため、「長時間通勤者」は少ない。

「小売店密度」(可住地面積当たり店数)は隣接する岐阜市や大垣市

図表2 岐阜県内市町村の人口増減率(2005~2015年、散布図)



グループ1 2005→2010→2015年と増加(4市町)	グループ4 2005→2010→2015年と減少(28市町村)
瑞穂市、岐南町、羽島市、美濃加茂市	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、恵那市、土岐市、山県市、飛騨市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、揖斐川町、坂祝町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村
グループ2 2005→2010年は減少、2010→2015年は増加(2市町)	
可児市、富加町	
グループ3 2005→2010年は増加、2010→2015年は減少(8市町)	
各務原市、本巣市、笠松町、輪之内町、安八町、大野町、池田町、北方町	

出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成

(*)人口増減率は国勢調査実施年(2005年、2010年、2015年)の各10月1日現在人口(外国人を含む)をもとに算出した。2006年に合併(編入)があった岐阜市、大垣市、多治見市の2005年人口は、編入した旧町分を含む。

と比べてやや低いが、両市や名古屋方面へ行き来しやすいことから、市内に限らず周辺都市の小売店・商業施設を利用できる。「自宅から医療機関までの近さ」(2011年～2013年9月建築の住宅)の指数も高い方で、市内外の病院・診療所を利用しやすい

環境だと見られる。

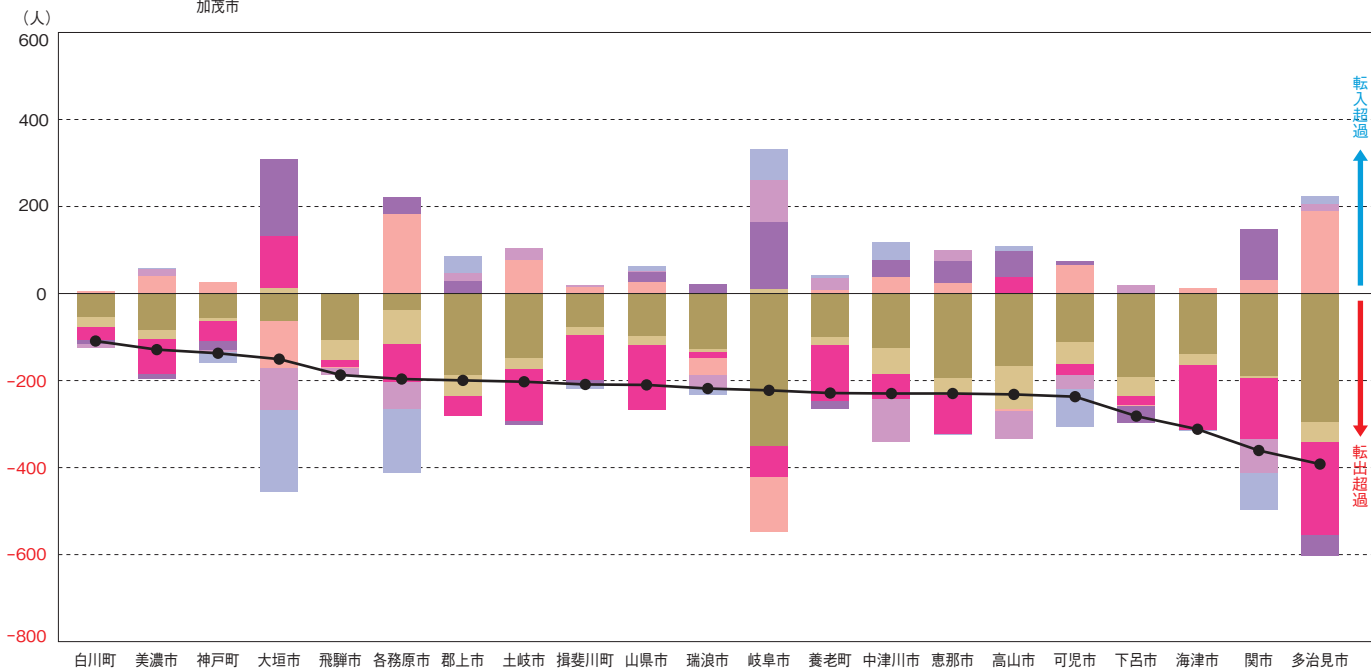
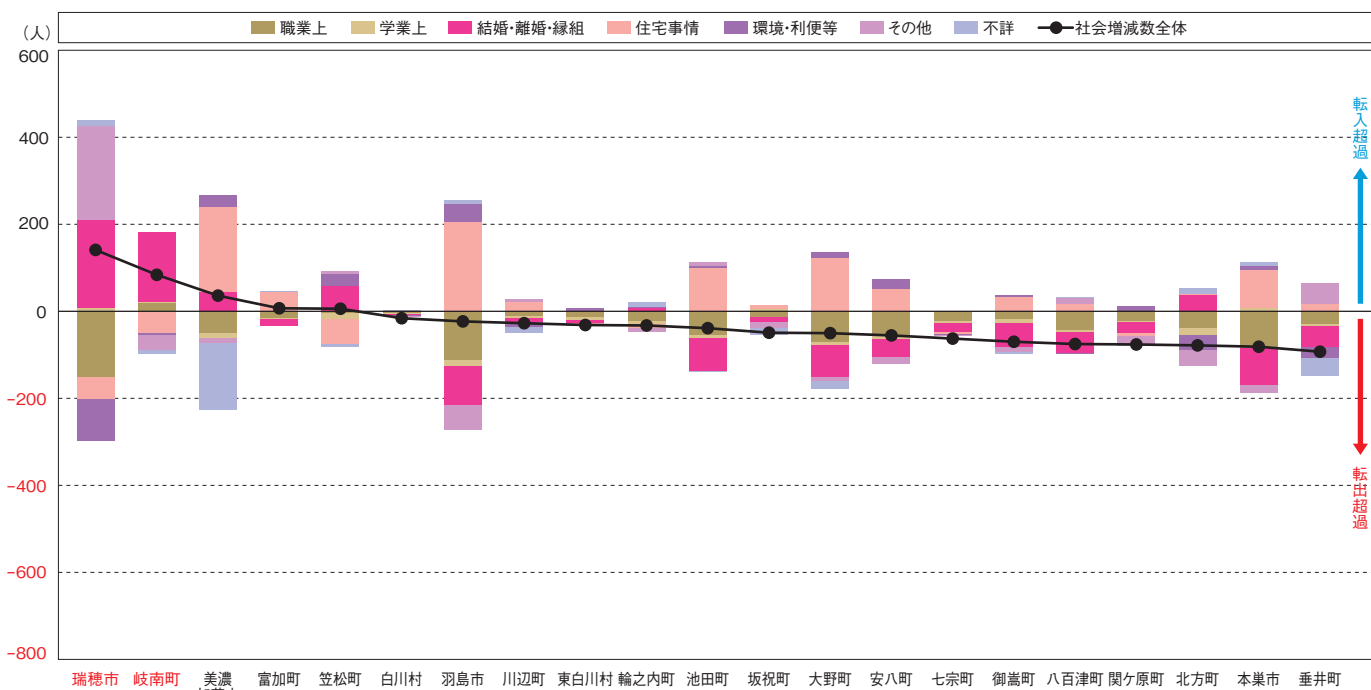
さらに、「保育所密度」と「小学校密度」(可住地面積当たり施設、学校数)の高さが目立ち、保育所や小学校が市内に点在していることがうかがえる。

こうしたことから、瑞穂市は若い世代から見て、「周辺都市へ行き来しや

すい」という点がメリットであると考えられる。周辺の大きな都市の商業機能・事業所機能を利用しながら、快適に生活できる点が支持されていると見られる。

一方、岐南町について見ると、長時間通勤者の少なさが突出しており、町

図表3 社会増減数の移動理由別比較 (2011～2015年平均、社会増(転入超過)の全体数が大きい順)



出所：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」よりOKB総研にて作成

(※1) 社会増減数は転入者数－転出者数。元データは各年とも前年10月1日～当年9月30日の合計(外国人を含む)。

(※2) 「環境・利便等」は「生活環境の利便性」+「自然環境上」+「交通の利便性」。 (※3) 「不詳」には外国人、職権記載等を含む。

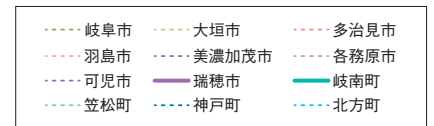
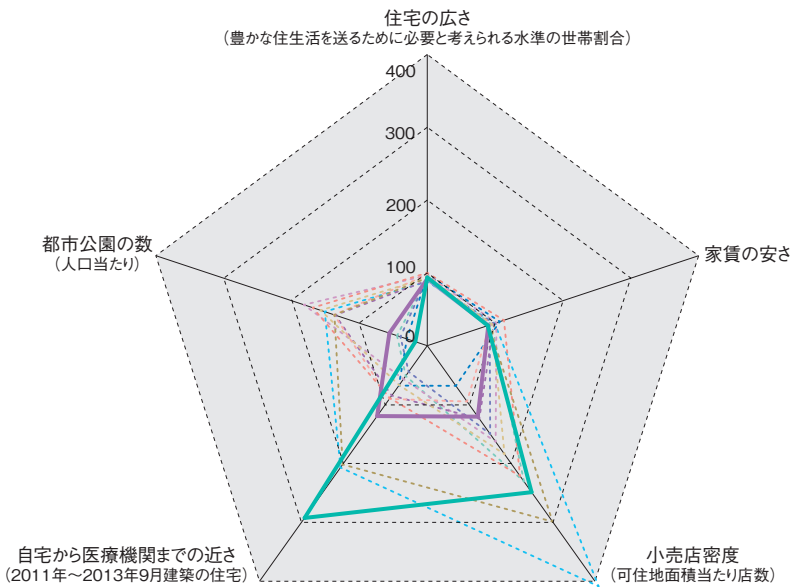
外に勤める人が多い。加えて愛知県側から見て「岐阜県の表玄関」に位置し、交通アクセスが充実していることから、町内にも企業が集積している。また、面積が県内で2番目に小さいこともあって、小売店や病院・診療所などが町内に点在している。

さらに、「保育所密度」と「小学校密度」が高いほか、「保育所定員」(5歳以下人口当たり)も多く、町が保育施策を推進していることがうかがえる。こうしたことから、岐南町の場合は若い世代から見て、「コンパクトで便利」という点がメリットであると考えら

れる。生活に必要なインフラが町内にまとまっていて、子育てもしやすい点が支持されていると見られる。以上から、瑞穂市と岐南町は、「職住近接」と「子育て世帯の生活利便性」という「強み」が若い世代にとってメリットとなり、結婚を機とした転入先と

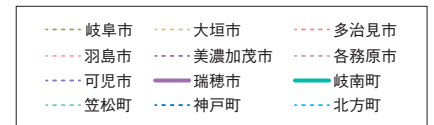
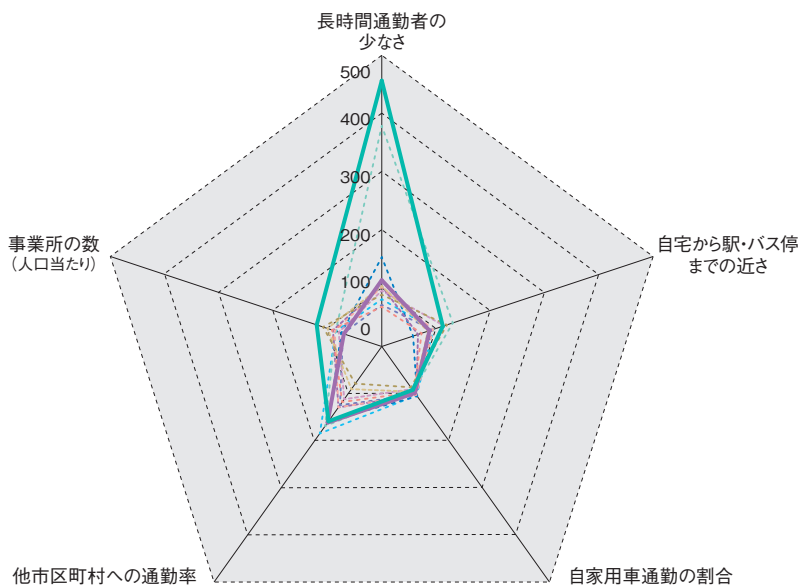
図表4 指標による市町間比較

①住宅・居住環境



出所：各種資料よりOKB総研にて作成。各項目の数値は県平均=100とした指数
 (*1) 住宅の広さ：豊かな住生活を送るために必要と考えられる水準(誘導居住面積水準)以上の世帯割合。総務省「平成25年(2013年)住宅・土地統計調査」。
 (*2) 家賃の安さ：借家の延べ面積1㎡当たり家賃(家賃0円を含まない)が安いほど指数が高くなるよう算出した。総務省「平成25年(2013年)住宅・土地統計調査」。
 (*3) 小売店密度：可住地面積当たり小売業事業所数(民営)。小売業は各種商品小売業(百貨店、総合スーパー等)＋飲食料品小売業(食品スーパー、コンビニエンスストア等)＋その他の小売業(ドラッグストア等)。可住地面積は2015年度。総務省「平成26年(2014年)経済センサス-基礎調査」、同省「社会・人口統計体系」。
 (*4) 自宅から医療機関までの近さ：最寄りの医療機関まで250m未満の住宅割合(2011年～2013年9月建築の住宅)。総務省「平成25年(2013年)住宅・土地統計調査」。
 (*5) 都市公園の数：人口当たり公園数。都市公園は街区公園、運動公園等の合計で2015年度末現在。岐阜県統計書、総務省「平成27年(2015年)国勢調査」。

②通勤環境



出所：各種資料よりOKB総研にて作成。各項目の数値は県平均=100とした指数
 (*1) 長時間通勤者の少なさ：家計を主に支える者(雇用者)の通勤時間が1時間30分以上の普通世帯割合が低いほど指数が高くなるよう算出した。総務省「平成25年(2013年)住宅・土地統計調査」。
 (*2) 自宅から駅・バス停までの近さ：最寄りの駅まで1000m未満または最寄りのバス停まで200m未満の住宅割合。総務省「平成25年(2013年)住宅・土地統計調査」。
 (*3) 自家用車通勤の割合：15歳以上自宅外就業者・通学者で利用交通手段が「自家用車」の割合。総務省「平成22年(2010年)国勢調査」。
 (*4) 他市区町村への通勤率：15歳以上就業者のうち「他市区町村で従業」の割合。総務省「平成27年(2015年)国勢調査」。
 (*5) 事業所の数：人口当たり民営事業所数。総務省「平成26年(2014年)経済センサス-基礎調査」、同省「平成27年(2015年)国勢調査」。

して選ばれていると考えられる。

4 転入超過の背景

ここでは、瑞穂市と岐南町の政策などについて概観し、転入超過が続く背景について考察する。まとめるにあたっては、両市町にヒアリングを行い、子育て支援策などの現状を聞いた。

(1) 瑞穂市

【人口データ：2015年国勢調査】

・人口 54,354人

・年齢3区分別人口割合

15歳未満…16.25%

(→県内市町村で最も割合が高い)

15～64歳…64.15%

65歳以上…19.60%

岐阜市と大垣市の間に位置し、市内のJR穂積駅からは岐阜駅・大垣駅までそれぞれ約5分、名古屋駅までは約25分と鉄道の利便性が高い。高速道路のインターチェンジ(IC)は

市内にないが、市外の複数のICにそれぞれ20分程度で行けるなど道路事情も良好である。

瑞穂市では、こうした交通アクセスの良さに加えて、名古屋駅から30分圏内にある沿線都市の中では住宅地地価が比較的安く、岐阜市・大垣市と比べても割安であることを移住促進策の中でアピールしている。

また、近年は若い世代の転入増に伴う出生数の増加に対応するため、子育て支援の拡充を急いでいる。0歳児から小学校入学まで切れ目のない子育てサービスが提供できるよう、保育士の手厚い配置、早朝・延長保育の実施、保育所・幼稚園・小学校間での交流などを進めている。

一方、住宅都市ならではの課題もある。現在は、若い世代から見て「職場との近さ」と「地価の安さ」のバランスが良いことが転入先として支持されているが、周辺には名古屋への「近さ」が上回る愛知県一宮市や、地価の「安さ」が上回る岐阜県本巢

市などがある。瑞穂市では、穂積駅周辺のにぎわい創出や、同駅と市内のバス路線のアクセス向上など、転入者に住み続けてもらえるようなまちづくりを進めたいとしている。

(2) 岐南町

【人口データ：2015年国勢調査】

・人口 24,622人

・年齢3区分別人口割合

15歳未満…15.12%

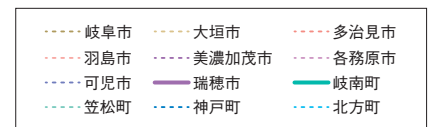
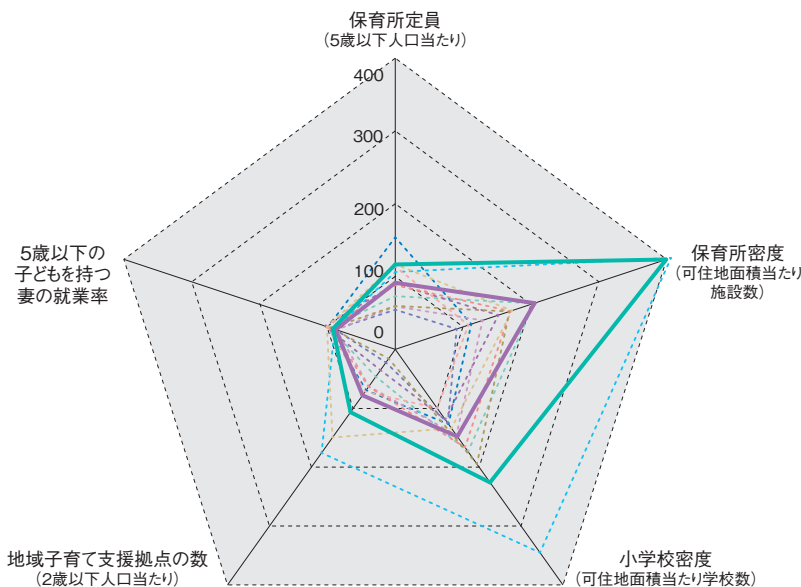
(→県内で4番目に高い)

15～64歳…63.14%

65歳以上…21.74%

岐阜市の南に位置し、愛知県と接している。国道21号、22号、156号が交わる岐南ICがあり、交通の要衝として運輸業やサービス業の進出による都市化が進んだ。また、町内には名鉄岐南駅があり、町外のJR木曾川駅などが利用しやすいエリアもある。岐阜、愛知両方面への交通利便性が高いことが、人口吸引力を大きくしている。

③ 子育て環境



出所：各種資料よりOKB総研にて作成。各項目の数値は県平均=100とした指数

- (※1) 保育所定員：5歳以下人口当たり定員。保育所定員は2015年4月1日現在で幼保連携型認定こども園を含む。厚生労働省「福祉行政報告例」、文部科学省「学校基本調査」、岐阜県統計書、総務省「平成27年(2015年)国勢調査」。
- (※2) 保育所密度：可住地面積当たり保育所数。保育所数は2015年4月1日現在で幼保連携型認定こども園を含む。可住地面積は2015年度。厚生労働省「福祉行政報告例」、岐阜県統計書、総務省「社会・人口統計体系」。
- (※3) 小学校密度：可住地面積当たり公立小学校数。小学校数は2015年5月1日現在。可住地面積は2015年度。文部科学省「学校基本調査」、岐阜県統計書、総務省「社会・人口統計体系」。
- (※4) 地域子育て支援拠点の数：2歳以下人口当たり拠点数。拠点数は2015年4月1日現在で国庫補助を受けていない拠点を含む。岐阜県子育て支援課、総務省「平成27年(2015年)国勢調査」。
- (※5) 5歳以下の子どもを持つ妻の就業率：夫婦と5歳以下の子供のいる一般世帯のうち「妻が就業者」の割合。総務省「平成27年(2015年)国勢調査」。

岐南町は子育て支援に積極的で特色がある。保育サービスの向上を目的として町内保育所を順次民営化する一方、第3子以降の保育料無料化、病児・病後児保育の実施、町内の小中学校の給食費無料化などを進めてきた。

町によると、保育所の民営化によって、保育所側が定員増などのニーズに柔軟に対応できる効果も出ているといい、「子育て支援の好循環」が生まれているようだ。施設が古くなった保育所の建て替えに伴い、幼稚園の機能も併せ持つ「認定こども園」に

移行する計画なども進めており、多様化する子育て支援ニーズに引き続き対応していくという。

一方で、今後は住民の高齢化を見据えた対策が課題になってくる。町では、総合健康福祉センターを改修し、多世代交流や女性の活躍を推

図表5 市町間比較から見る瑞穂市と岐南町の社会基盤上の特性と「強み」（●は共通、○は個別）

指標の要素	瑞穂市	岐南町
①住宅・居住環境	●住宅の広さは近隣市町と大きな差はない。 ●医療機関が近くにある住宅(2011年~2013年9月建築)が多い。	●家賃は県平均よりやや高い。 ●人口当たりの都市公園数は少ない。
	○小売店(スーパー、コンビニエンスストアなど)の密集度は県平均を上回るが、近隣市町と比べてやや低い。	○小売店の密集度は高い。
②通勤環境	●長時間通勤者が少ない。 ●自家用車通勤の割合は県平均並みである。	●市外、町外へ通勤する人が多い。
	○駅やバス停が近くにある住宅の割合は県平均をやや下回るが、近隣市町と大きな差はない。 ○人口当たりの事業所数は少ない。	○駅やバス停が近くにある住宅が多い。 ○人口当たりの事業所数は多い。
③子育て環境	●保育所の密集度は高い。 ●就学前の子どもを持つ妻の就業率は近隣市町と大きな差はない。	
	○5歳以下人口当たりの保育所定員は近隣市町と比べて多い方である。 ○小学校の密集度は近隣市町と比べて高い方である。 ○2歳以下人口当たりの地域子育て支援拠点数は県平均を下回る。	○5歳以下人口当たりの保育所定員は多い。 ○小学校の密集度は高い。 ○2歳以下人口当たりの地域子育て支援拠点数は県平均をやや上回る。



		若い世代から見たメリット	
		瑞穂市	岐南町
両市町が持つ「強み」	職住近接	●通勤時間が短くて済む。 ●鉄道などの交通機関を通勤で利用しやすい。	●マイカー通勤もしやすい。 ○働く場所が町内にも多い。
	子育て世帯の生活利便性	●小売店や病院・診療所などの生活インフラが身近にある。	
		○小売店が市周辺にも多い。	○小売店が町内に点在している。
		●保育所や小学校が市内・町内に点在していて利用しやすい。	
	○保育所定員が近隣市町よりは多い方である。	○保育所定員が多い。 ○子育て支援施設が多い。	
		↓	↓
		周辺都市へ行き来しやすい	コンパクトで便利

出所：OKB総研にて作成



瑞穂市内にあるJR穂積駅。県内のJR駅では乗車人員(2015年度)が岐阜、大垣、多治見に次いで4番目に多い。(筆者撮影)



岐南町の総合健康福祉センターで開かれている、子育て中の親とその子どもを対象とした「ここにごサロン」の様子。(筆者撮影)

進する拠点とするなど、地域住民に住み続けてもらえるコミュニティーづくりを目指していきたいとしている。

(3) 施策の「選択」と「周知」の重要性

瑞穂市と岐南町は、大都市に近い、鉄道が便利、住宅地地価が大都市と比べると安いといった立地上の優位性をそれぞれ持っているが、自分のまちの「強み」を理解したうえで、「時機を逃さない施策」を選んで取り組んでいることが、転入者の増加につながっていると考えられる。

また、施策の周知にも工夫が見られる。例えば岐南町では、子育て支援の内容をまとめたチラシを周辺市町の住宅展示場に置かせてもらうなど、「住む場所を探している町外の若い世代」に施策を知ってもらう取り組みをしている。全国紙に「手厚い子育て支援で若い世代の呼び込みに成功した」と紹介されたこともあり、町の施策が広く認知されていることがうかがえる。

瑞穂市の場合、市内にある朝日大学の学生に移住促進パンフレット

を配布したり、市の既存のホームページとは別に、若い世代が親しみを持てるようなデザインの「魅力発信サイト」を新たに開設したりしている。同市では子どもの急増で待機児童が発生しているが、その状況や対策も市のホームページで随時確認できる。

両市町では、ターゲットとする人々に施策を伝えるための取り組みが、施策の効果を上げているのではないかと考えられる。

5 おわりに

本稿では、若い世代に結婚を機とした転入先として支持されている市町について、その要因や背景を考察することを通じて、「若い世代のニーズに対応するまちづくり」の一端を見た。

一方で、人々のライフスタイルは、田舎への移住志向など多様化している。自治体にとっては、自分のまちの特性に応じたメリハリのある施策の選択と、その施策を必要としている人々に情報を届けるための取り組みが一層求められる。

(注1) 瑞穂市と岐南町以外では、大垣市、笠松町、美濃加茂市、高山市、北方町、輪之内町の6市町で「結婚・離婚・縁組」を理由とする転入超過傾向が見られる(図表3で超過数が大きい順)。

(注2) 指数の算出にあたっては、図表3の社会増減数比較(2011~2015年平均)に合わせるため、可能な限り2011~2015年に調査が行われた公的統計データを使用した。

(注3) (a)の2市のうち羽島市も人口密度が1,000人を超える。(c)の大垣市は瑞穂市から見た場合、転入・転出が県内では岐阜市に次いで多い(2015年:大垣市から295人転入、大垣市へ236人転出)。

〈参考文献〉

岐阜県統計課「岐阜県の人口減少の現状」(2017年1月更新)

長崎県統計課「長崎県の暮らしやすさ指標」(2015年7月)

東洋経済新報社「第24回全都市『住みよさランキング』(2017年)の結果」(2017年6月)

総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2017」(2017年6月)

「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2017年9月改定版)

「瑞穂市JR穂積駅圏域拠点化構想」(2017年3月)

「岐南町まち・ひと・しごと創生総合戦略～みんなで『創る』これからのぎなん～」(2017年8月改訂)

(2018.3.8)

OKB総研 調査部 中村 絃子